

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 株式会社ジャノメ 上場取引所 東
 コード番号 6445 URL <https://www.janome.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 真
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮崎 幸靖 (TEL) 042-661-3071
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	28,496	5.6	1,084	△23.3	1,175	△24.0	297	△79.3
2025年3月期第3四半期	26,972	0.4	1,414	61.2	1,547	120.3	1,435	773.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,900百万円(△10.3%) 2025年3月期第3四半期 2,119百万円(80.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	16.64	—
2025年3月期第3四半期	78.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	50,585	36,305	69.8
2025年3月期	49,629	35,442	69.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 35,332百万円 2025年3月期 34,560百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2026年3月期	—	20.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	35.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	35,000	△3.7	1,300	△41.6	1,200	△46.9	200	△88.9
								11.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名) 、除外 —社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	18,108,605株	2025年3月期	18,108,605株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	414,224株	2025年3月期	236,122株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	17,851,042株	2025年3月期3Q	18,242,338株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式が、2026年3月期3Q 236,100株、2025年3月期 236,100株含まれております。また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式が、2026年3月期3Q 236,100株、2025年3月期3Q 236,100株含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では関税率引き上げに伴い不透明感が続くものの、個人消費や設備投資の増加を背景に、緩やかな景気拡大が継続しました。アジアでは、インドにおいて景気拡大が進む一方、中国経済では内需の不振や消費の低迷により、景気の足踏みが見られました。欧州経済については、総じて緩やかな持ち直しの兆しが見られるものの、大幅な回復には至っておりません。国内経済は、所得環境の改善や物価高対策の効果により個人消費が堅調に推移し、景気は底堅く推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、国内海外ともに潜在需要の掘り起こしやブランド力強化に取り組むことにより、収益性向上に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は28,496百万円（前年同期比1,523百万円増）、営業利益は1,084百万円（前年同期比330百万円減）、経常利益は1,175百万円（前年同期比371百万円減）となりました。

一方で、資本効率向上に向けた保有資産の見直しを実施し、非事業用資産等の売却を推し進めました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は297百万円（前年同期比1,138百万円減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

<家庭用機器事業>

海外市場では、主力である北米市場において米国の関税措置が講じられている中でも、高付加価値ミシンの販売は堅調に推移し、ブランド価値の向上に向けた取り組みを継続しました。一方で、アジア市場における前期の反動減や、欧州市場での経済の先行き不透明感によりミシン市場の需要が弱含みで推移したことから、依然として厳しい競争環境が続きました。国内市場においては、代理店向けの販売活動の強化に加え、キルトイベントへの出展や家具メーカーとのコラボレーションによるワークショップの開催、継続的な情報発信を通じて市場の裾野拡大および購買意欲の喚起に取り組みました。また、学校向け販売については、将来のミシンユーザーの育成を見据え、安定した需要に対応するためのサポート体制の強化を進めました。

この結果、家庭用機器事業全体の売上高は21,831百万円（前年同期比466百万円増）、営業利益は1,178百万円（前年同期比211百万円減）となりました。

<産業機器事業>

ロボット・プレス事業では、インドや中国を中心としたアジア市場における設備投資需要の増加を背景に、自動車およびスマートフォン関連分野向けの受注が堅調に推移しました。ダイカスト事業においては、受注は回復基調にあるものの、製造コストや物流コスト等の上昇の影響により、依然として厳しい事業環境が続きました。

この結果、産業機器事業全体の売上高は4,424百万円（前年同期比871百万円増）、営業損失は547百万円（前年同期は営業損失369百万円）となりました。

<IT関連事業>

ITソフトウェア開発、情報処理サービスおよびシステム運用管理を行うIT関連事業では、DX需要の拡大を背景に、生産性の向上や品質管理の強化に取り組み、幅広い顧客ニーズに対応したサービスの提供を進めました。また、新規顧客の開拓および既存顧客との信頼関係の強化により、安定した受注を確保し、売上は順調に推移しました。

この結果、IT関連事業の売上高は2,127百万円（前年同期比223百万円増）、営業利益は395百万円（前年同期比87百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は50,585百万円（前連結会計年度末比955百万円増）となりました。

資産の部では、流動資産が現金及び預金の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の増加等により28,660百万円（前連結会計年度末比2,800百万円増）となりました。固定資産は土地の減少、繰延税金資産の減少等により21,925百万円（前連結会計年度末比1,844百万円減）となりました。

負債の部は、流動負債が支払手形及び買掛金の増加、未払法人税の減少等により7,483百万円（前連結会計年度末比337百万円増）となり、固定負債は長期リース債務の減少、再評価に係る繰延税金負債の減少等により6,797百万円（前連結会計年度末比243百万円減）となりました。

純資産の部は、為替換算調整勘定の増加、自己株式の取得、土地再評価差額金の減少等により36,305百万円（前連結会計年度末比862百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期連結業績予想に関する事項につきましては、2025年11月14日付の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,134	7,948
受取手形、売掛金及び契約資産	7,006	7,986
商品及び製品	6,215	6,547
仕掛品	829	1,051
原材料及び貯蔵品	4,294	4,461
その他	640	961
貸倒引当金	△259	△296
流動資産合計	25,860	28,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,487	4,068
土地	11,153	10,010
その他（純額）	2,935	2,773
有形固定資産合計	18,577	16,852
無形固定資産		
その他	644	597
無形固定資産合計	644	597
投資その他の資産	4,547	4,474
固定資産合計	23,769	21,925
資産合計	49,629	50,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,594	2,167
短期借入金	1,786	1,759
未払法人税等	576	277
賞与引当金	594	353
その他	2,593	2,925
流動負債合計	7,146	7,483
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,793	2,651
退職給付に係る負債	3,382	3,450
その他	865	695
固定負債合計	7,040	6,797
負債合計	14,187	14,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	0	0
利益剰余金	13,219	13,199
自己株式	△195	△400
株主資本合計	24,396	24,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	112
土地再評価差額金	6,290	5,723
為替換算調整勘定	3,432	5,007
退職給付に係る調整累計額	358	318
その他の包括利益累計額合計	10,163	11,160
非支配株主持分	882	972
純資産合計	35,442	36,305
負債純資産合計	49,629	50,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	26,972	28,496
売上原価	15,827	17,494
売上総利益	11,145	11,001
販売費及び一般管理費	9,730	9,917
営業利益	1,414	1,084
営業外収益		
受取利息	30	26
受取配当金	69	78
為替差益	49	15
その他	84	86
営業外収益合計	233	206
営業外費用		
支払利息	35	28
資金調達費用	14	46
その他	51	40
営業外費用合計	101	115
経常利益	1,547	1,175
特別利益		
投資有価証券売却益	2	14
固定資産売却益	68	39
特別利益合計	71	54
特別損失		
固定資産除売却損	6	18
減損損失	5	379
貸倒引当金繰入額	185	—
特別損失合計	197	398
税金等調整前四半期純利益	1,420	831
法人税、住民税及び事業税	391	344
法人税等調整額	△433	165
法人税等合計	△42	510
四半期純利益	1,462	321
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,435	297

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,462	321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	30
土地再評価差額金	—	△82
為替換算調整勘定	709	1,670
退職給付に係る調整額	△18	△40
その他の包括利益合計	656	1,578
四半期包括利益	2,119	1,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,997	1,780
非支配株主に係る四半期包括利益	121	120

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計		
売上高						
日本	2,220	2,280	1,903	6,404	—	6,404
北米	7,423	196	—	7,619	—	7,619
欧州	6,807	248	—	7,055	—	7,055
その他	4,914	828	—	5,742	—	5,742
顧客との契約から生じる収益	21,365	3,553	1,903	26,822	—	26,822
その他の収益	—	—	—	—	150	150
外部顧客への売上高	21,365	3,553	1,903	26,822	150	26,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	546	402	951	67	1,019
計	21,368	4,100	2,305	27,774	217	27,991
セグメント利益又は損失(△)	1,389	△369	308	1,328	82	1,411

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,328
「その他」の区分の利益	82
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の営業利益	1,414

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計		
売上高						
日本	2,594	2,527	2,127	7,249	—	7,249
北米	8,376	218	—	8,594	—	8,594
欧州	6,215	203	—	6,419	—	6,419
その他	4,644	1,475	—	6,120	—	6,120
顧客との契約から生じる収益	21,831	4,424	2,127	28,383	—	28,383
その他の収益	—	—	—	—	112	112
外部顧客への売上高	21,831	4,424	2,127	28,383	112	28,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	470	409	881	65	946
計	21,832	4,895	2,536	29,265	177	29,442
セグメント利益又は損失(△)	1,178	△547	395	1,026	54	1,081

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,026
「その他」の区分の利益	54
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の営業利益	1,084

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	755百万円	717百万円